



# 将来の原油・天然ガス価格見通し（2014）

世界のエネルギー情勢が変化していく中、原油や天然ガスといった化石燃料の価格はエネルギー市場動向の中でも確定的に予測することが極めて困難であるが、価格見通しの参考と成り得るレポートが日米欧の代表的なエネルギー関係の調査機関から発表されている。

本誌では毎年、上述した各機関が発表する原油・天然ガス価格の見通しやその背景、日本の抱える課題などについて整理・解説を行っているが、各機関が発表した最新の価格見通しについて昨年からの変化を含めて本稿で解説を行う。原油については長期の価格水準は昨年の見通しと大きな変化は見られないが、短期的には価格上昇スピードが昨年に比べ緩やかになった見通しが示されている。また、非在来型資源の生産拡大に伴い米国が最大の産油国になる時期は昨年見通しより2年前倒しされ、2015年になるとした見通しが示されている。天然ガスについては、2010年頃から発生している米国・欧州・日本での輸入価格の格差が今後供給量や取引市場が拡大することで縮小に向かうとし、米国ではシェールガスを始めとした非在来型資源開発が拡大している状況を踏まえ、天然ガス純輸出国への転換時期が昨年より早くなった見通しが示されている。

## 1. 各調査機関のレポート発表時期

本稿で解説に用いている日米欧の代表的なエネルギー関係の調査機関である EIA<sup>\*</sup>（米国）、IEA<sup>\*</sup>（欧州）、IEEJ<sup>\*</sup>（日本）のレポート発表時期は図表1に示すとおりである（各調査機関の特徴はP. 21 参照）。

図表 1 各調査機関のレポート発表時期

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
米国EIA IEO												
米国EIA AEO										次年度速報版		
国際IEA WEO												
日本IEEJ A/WEO												

## 2. 2035年までの原油価格見通し

各機関とも昨年と同様、現行の動向がそのまま延長された場合、経済成長に伴う需要の増加によって原油価格は着実に上昇していくという見通しを示している。

昨年の見通しと比較すると、長期の見通し価格（2035年前後）はどのシナリオにおいても同水準と

なっており大きな変化は見られない。しかし、足元の実績とこの先数年の非 OPEC 諸国による非在来型石油生産拡大に起因する需給緩和見通しを反映し、2030年頃までの価格上昇スピードは昨年の見通しに比べ緩やかになっている。

その他、機関ごとの見通しやその考え方については、以下にてより詳しく解説していく。

### （1）米国エネルギー情報局（EIA）

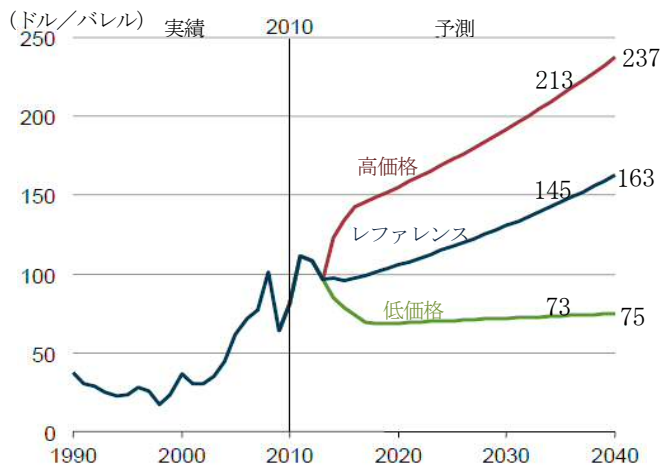
EIAの発表しているIEO<sup>\*</sup>（International Energy Outlook）やAEO<sup>\*</sup>（Annual Energy Outlook）ではこれまで世界の原油価格指標としてWTI（米国テキサス地方で産出される硫黄分の少ない軽質油）価格を用いていた。しかし、北米の非在来型石油生産増加などを背景にWTI価格が低下し、Brent（英国・ノルウェーを中心とする北海油田で産出される硫黄分の少ない軽質油）価格やその他価格指標から過去数年にわたって価格が乖離した状況にあることを踏まえ、2013年発表の見通しよりWTIからBrentへと分析対象を変更している。今年の見通しについてはIEO2013を基に解説を行うが、昨年の見通しとの比較は価格指標が異なるため行わない。

IEO2013では2035年断面でBrent価格は73～

<sup>\*</sup> : P. 21 参照

213 ドル/バレルになるとの見通しを示している  
(図表 2)。

図表 2 IE02013 での原油価格見通し



注：2011 年実質価格換算数値を使用

図表の日本語表示箇所は筆者にて編集

出所：EIA「IEO2013」

EIA が価格算定に用いた主な影響要因は以下 4 つで、各要因の変化の度合いによってレファレンスケースから高価格もしくは低価格ケースへ価格はシフトしていく。シナリオ毎の整理は以下のとおり。

【主な影響要因】

(生産面)

- ◆ 非 OPEC 諸国による資源開発の経済性
- ◆ OPEC 諸国の資源開発投資及び生産動向
- ◆ 非在来型資源開発の経済性

(需要面)

- ◆ 非 OECD 諸国の経済成長及び原油価格や省エネに起因する需要動向

【レファレンスケース (原油価格を取り巻く状況が現在のまま進展した場合) 算定の主な前提】

(生産面)

- ◆ 非 OPEC 諸国による非在来型資源開発の経済性は価格の高止まりを背景に向上。在来型は新規井戸開発や新技術活用に伴い生産量は増加するが、生産量増加に伴い経済性は低下
- ◆ OPEC 諸国は石油生産能力拡大のための投資を行い生産量も増加させるが、市場シェアを目標値内に収めるために一定の生産制限は実施
- ◆ 高い原油価格を背景に非在来型資源開発は、大部分が経済的

(需要面)

- ◆ 中国・インドを始めとしたアジアの非 OECD 諸国の堅調な経済成長を背景に石油需要は増加 (世界の平均経済成長率 3.6%)

【低価格ケース】

(生産面)

- ◆ 非 OPEC 諸国による在来型資源生産は 2030 年までは一定量を維持するが、既存井戸枯渇や新技術活用など平均的な資源開発費用が高くなる結果、非在来型も含めて経済性は低下
- ◆ OPEC 諸国は利益確保のために、生産制限を行わず大幅な生産増加を行う結果、市場シェアは 51% まで上昇。
- ◆ 非在来型資源開発の経済性は低下

(需要面)

- ◆ 世界の需要はレファレンスケースより増加
  - ・ 非 OECD 諸国：経済成長は鈍化するが低価格を背景に需要はレファレンスケースと同程度を維持
  - ・ OECD 諸国：原油価格の低下により需要は増加

【高価格ケース】

(生産面)

- ◆ 非 OPEC 諸国による在来型及び非在来型資源開発は経済性が向上し高コスト資源の開発が促進される結果、生産量も増加
- ◆ OPEC 諸国は生産量を減少させ、市場シェアは 38% まで低下
- ◆ 非在来型資源開発の経済性は向上

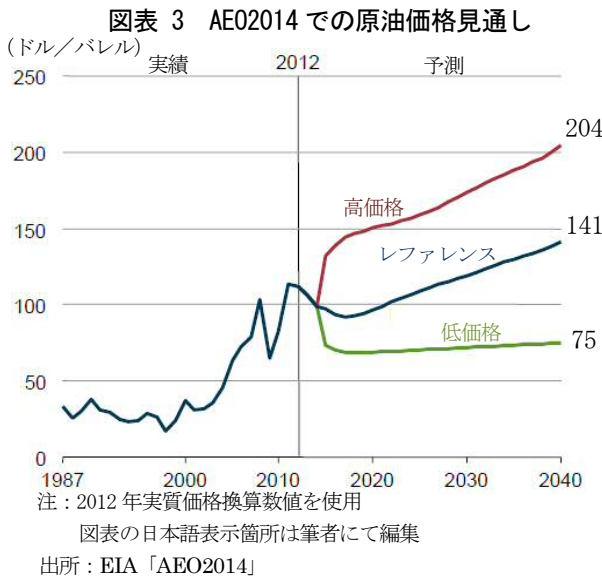
(需要面)

- ◆ 世界需要はレファレンスケースより僅かに増加
  - ・ 非 OECD 諸国：高い経済成長により需要はレファレンスケースより増加
  - ・ OECD 諸国：エネルギー使用の効率化や石油から安価な燃料への代替が進み、需要が減少

なお、レファレンスケースはこの価格になる可能性が最も高いというものではなく、また、高価格・低価格ケースについても絶対にこれらの価格以上・以下にならないと断言できるものではないという点に注意が必要である。現実的に想定しておくべき価格水準と考える。

また、参考として EIA が 2013 年 12 月に発表した速報 (AEO2014 Early Release Overview) についても簡単に紹介する。今回調査した IEO2013 に比べ、非 OPEC 諸国による石油生産量が大幅に増加す

る見通しが示されている。その結果、レファレンス及び高価格ケースの価格上昇スピードはさらに緩やかになり、2040年時点での価格水準は大幅に低下した見通しとなっている（図表3）。



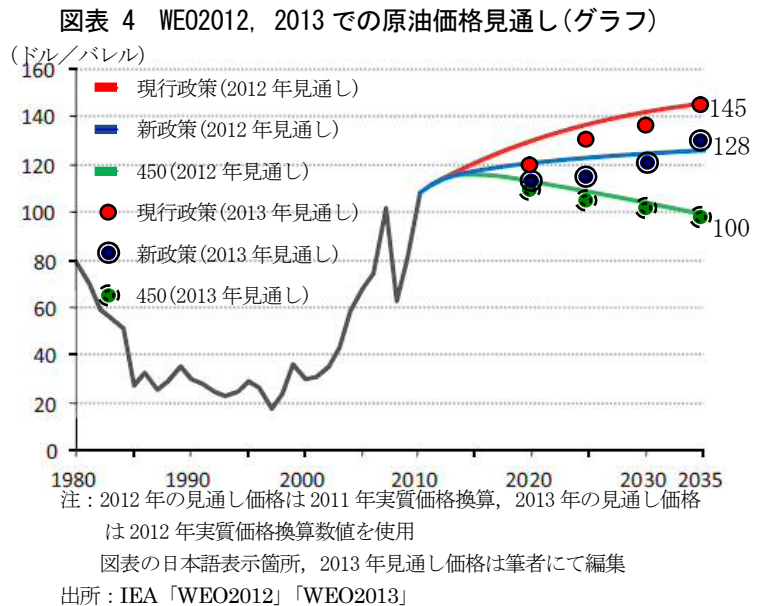
## (2) 国際エネルギー機関 (IEA)

IEAのWEO2013 (World Energy Outlook 2013)ではEIAのような非OECD諸国の経済成長や非在来型石油の生産動向などを中心としたシナリオではなく、各国の気候変動への対応に伴う需要抑制がどの程度進展するののかという観点で以下3つのシナリオを作成し価格の見通しを示している（図表4）。

- ◆現行政策シナリオ (Current Policies Scenario)  
2013年の時点で実施されているもの以外、新たな追加政策が実施されない場合
- ◆新政策シナリオ (New Policies Scenario)  
直近の政府の政策公約について、未だ具体化されていないものも含め、着実に実施される場合
- ◆450シナリオ (450 Scenario)  
大気中の温室効果ガスのCO<sub>2</sub>換算濃度を450ppmに抑え、世界の平均気温の上昇を2050年までに2℃以内に抑えるためにあらゆる手段が実施される場合

昨年見通しと比較すると、2035年断面での価格水準は同程度になっているが、前半の価格上昇スピードが昨年よりも緩やかになっていることがわかる。これは、歴史的に見ても高い原油価格がここ数年続いたことによる需給両面での変化の結果、今後数年は需給が緩和する方向に向かっていると分析がなされているからである。具体的には、需要面ではエネルギーの効率化やガスへの燃料代替化、OECD諸国の石油需要低迷、非OECD諸国の成長率の鈍化などがあげられ、供給面では技術進展に伴う資源開発

の経済性向上、米国におけるシェール革命などの非在来型資源開発を始めとした非OPEC諸国による石油生産の増加などが挙げられる（詳細後述）。

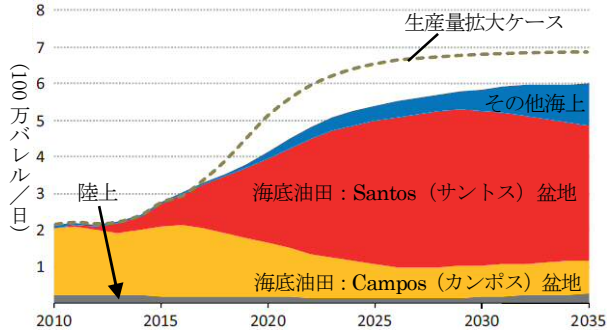


次にシナリオごとの価格を見てみると現行政策シナリオでは、追加的な需要抑制策が取られないとしているため、需要は今後急増し、供給量とのバランスを取るために価格も上昇していくとしている。新政策シナリオでは直近の未実施政府公約等は需要抑制の追加施策として実施するとしているため、現行政策シナリオよりは価格水準が低くなっているが、2035年に近づくにつれ石油生産調整が行われ、後半は価格上昇スピードが増した見通しになるとしている。最後に450シナリオはあらゆる需要抑制策が取られるとしているため、他2シナリオに比べ、需要水準が低く、非OPEC諸国による高コスト資源開発の必要性が低下するため価格水準も他2シナリオに比べ低い見通しが示されている。

またIEAでは例年、エネルギー情勢に影響を与え得る最新の要因をトピックとして取り上げ、分析を行っている。WEO2013では原油価格に影響を与える要因としてブラジルの動向を取り上げている。

ブラジルでは2006年頃から大規模な海底油田が相次いで発見されている。これにより、ブラジルの石油生産量は現在の日量約200万バレルから2035年までに日量600万バレルと約3倍に増加し、世界全体の石油生産量純増分の3分の1を占めるまでになるとの見通しが示されている（図表5）。結果、ブラジルは世界第6位の石油生産国及び主要な石油輸出国になる見込みである。

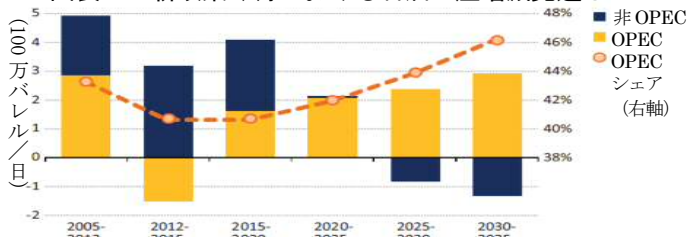
図表 5 新政策シナリオにおけるブラジルの石油生産量見通し



注：図表の日本語表示箇所は筆者にて編集  
出所：IEA「WEO2013」

但し、ブラジルの油田は深海開発となるためコストが高く、生産には中東やロシアを上回る額の開発投資が必要となることから今後の石油生産見通しは投資動向に応じて変化する可能性があるとしている。また、このようなブラジルの海底油田による石油生産増加だけではなくカナダのオイルサンド<sup>1</sup>など、世界各地の非 OPEC 諸国において石油生産量は増加する見通しで、特に米国はシェールオイル生産拡大により 2015 年にはサウジアラビアを抜いて世界最大の産油国になるとの見通しが示されている。その結果、今後 10 年間は OPEC 諸国の生産量が一時的に減少するとされているが、2020 年代半ばまでに非 OPEC 諸国の生産量は減少に向かい、再び OPEC 諸国の生産量が増加するとの見通しが示されている (図表 6)。

図表 6 新政策シナリオにおける石油生産増減見通し



注：図表の日本語表示箇所は筆者にて編集  
出所：IEA「WEO2013」

### (3) 日本エネルギー経済研究所 (IEEJ)

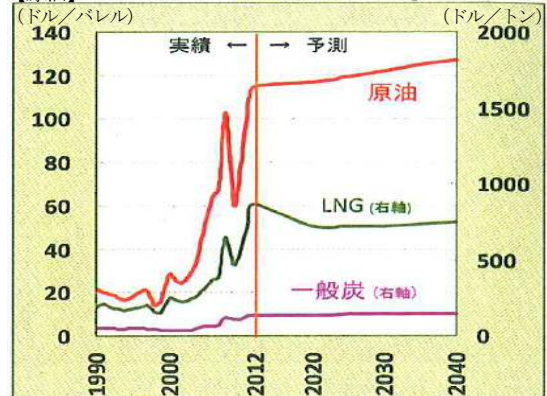
IEEJ の報告書 A/WEO2013 (アジア/世界エネルギーアウトック 2013) は前述した 2 機関とは異なり日本国内の事業者を対象とした CIF 価格<sup>2</sup>ベースの原油価格について分析が行われており、2020 年断面では 117 ドル/バレル、2030 年断面では 122 ドル/バレル、2040 年断面では 127 ドル/バレル程度

<sup>1</sup> オイルサンド：流動性を持つ通常の原油と異なり、流動性がなく粘性の高い鉱物油分 (石油成分) を含む砂岩層のこと。

<sup>2</sup> CIF 価格：Cost, Insurance and Freight の略で、船積み価格に輸送コストや保険料を含めた価格を意味する。

となる可能性があるとしている (図表 7)。

図表 7 IEEJ A/WEO2013 でのエネルギー価格見通し  
【原油】 (ドル/バレル) 【LNG・一般炭】 (ドル/トン)



注：価格は日本の CIF 価格 (2012 年実質価格換算)

図表単位の日本語表示箇所は筆者にて編集

出所：IEEJ「A/WEO2013」

昨年の見通しと比較すると、2030 年断面での価格水準は同程度 (120 ドル/バレル) になるとしている一方、足元価格が 2011 年の 109 ドル/バレルから 2012 年は 115 ドル/バレルと急上昇していることもあり、この先数年の価格上昇スピードは昨年よりも緩やかな見通しとなっている。

主な価格影響要因には次の点が挙げられている。

#### 【レファレンスケースでの要因】

##### (生産面)

- ◆ 既存油田の生産量の減少率上昇
- ◆ 開発投資停滞による供給量が制約

##### (需要面)

- ◆ アジアの石油需要の増加

なお、今回の解説には載せていないが、A/WEO2013 では、レファレンスケースの他に気候変動対応のための省エネなどの「技術進展ケース」や「非在来型資源開発促進ケース」についても各燃料の需要や生産動向の分析が行われている。

### 3. 2035 年までの天然ガス価格見通し

天然ガスについては各機関で分析している価格指標が米国、世界、日本と異なるため、価格の見通しも様々になっている。現在、日本、欧州、米国の地域間で発生している価格差については今後、供給量や取引市場が拡大することである程度、縮小していく見通しが示されている (図表 12)。また、EIA では米国の非在来型ガス開発は昨年の見通しよりも拡大するとし、純輸出国へと転換する時期も昨年より早まるとの見通しを示している (図表 10)。

## (1) 米国エネルギー情報局 (EIA)

IEO2013 では世界の天然ガス需給動向については分析されているが、価格見通しは示されていない。よって、米国内のエネルギー分析を中心とした報告書 AEO2013 に記載されている米国内の天然ガス取引基準価格（以下、ヘンリーハブ価格）見通しについて解説を行う。

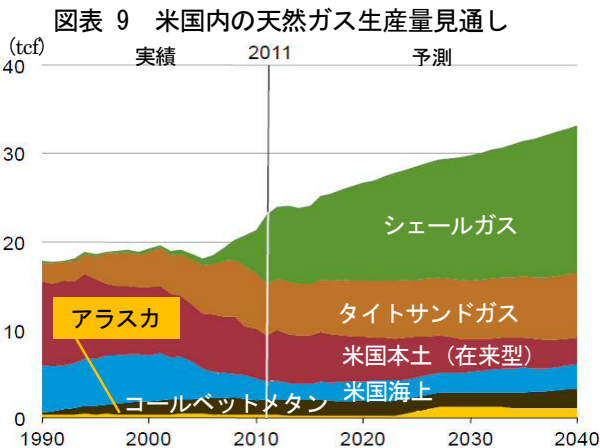
AEO2013 では、豊富な国内供給及び生産性の向上によって、ガス価格は 2035 年断面で 6.32 ドル/100 万 Btu 程度と昨年（2035 年断面で 7.52 ドル/100 万 Btu）よりも全体的に低い価格水準で推移すると見通しが示されている（図表 8）。

但し、ガス価格は経済成長率や各井戸からのガス回収率、原油価格など多くの要因に依存するため、今後の情勢次第で変動する可能性があるとしている。



注：【Btu】 British Thermal Unit の略で約 0.25kcal を指す  
2011 年実質価格換算数値を使用  
図表の日本語表示箇所は筆者にて編集  
出所：EIA 「AEO2013」

また、ヘンリーハブ価格に影響を与えるシェールガス生産量については 2011 年から 2040 年にかけて 113%増加するとし、天然ガス総生産量の増加（2011 年から 2040 年にかけて 44%増加）に大きく貢献すると分析している（図表 9）。



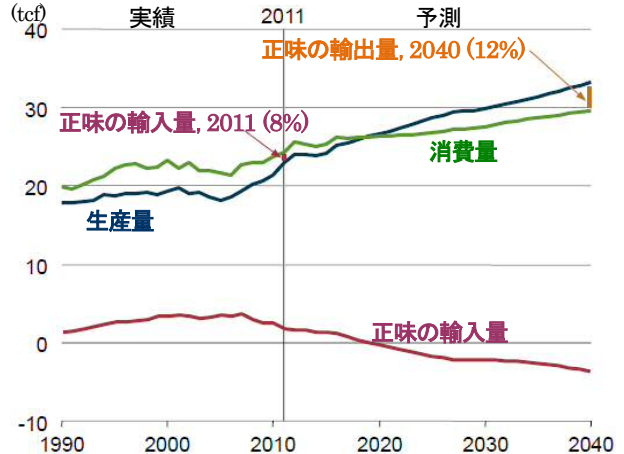
注：【tcf】 Trillion Cubic Feet の略で 1 兆立方フィートを指す  
(1 兆立方フィートは LNG 換算で約 2000 万 t に相当)

図表凡例の日本語表示箇所は筆者にて編集

出所：EIA 「AEO2013」

このように米国の天然ガス生産量は 2040 年までの間年率 1%程度ずつ増加し続け、その結果、諸外国での生産量見通しによって多少変動する可能性はあるが、昨年の見通しよりも早い 2020 年までに生産量が消費量を上回り、米国は天然ガスの純輸出国になるとしている（図表 10）。

図表 10 米国の天然ガス消費量と生産量見通し



注：図表の日本語表示箇所は筆者にて編集  
出所：EIA 「AEO2013」

なお、日本への米国 LNG 輸出は最速で 2017 年頃から開始され、現段階では年間 1470 万 t (予定含む) 程度の輸出量になる見通しとなっている。

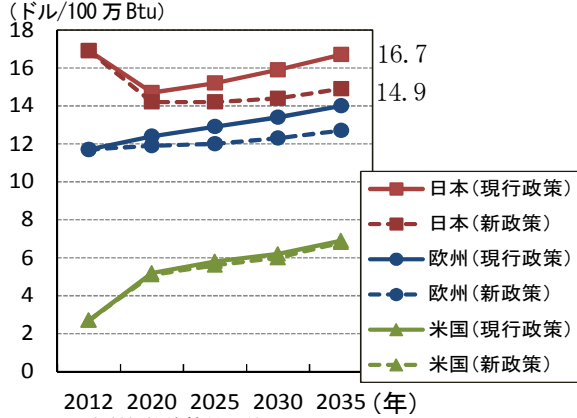
## (2) 国際エネルギー機関 (IEA)

WEO2013 では、先に紹介した 3 つのシナリオごとの日本・欧州・米国の 3 国における天然ガス輸入価格の見通しが示されている（図表 11：450 シナリオを除いた 2 つのシナリオ見通しを記載）。

日本の天然ガス輸入価格は 2035 年断面で 15~17 ドル/100 万 Btu 程度になるとしており、昨年の見通しと比較すると、僅かに上昇傾向にある。但し、足元価格が上昇しており、これまでに比べ高い水準にあることなどから（2011, 2012 年：各 14.8, 16.9 ドル/100 万 Btu）2035 年まで価格は現状（2012 年価格）よりも低い水準で推移するとしている。

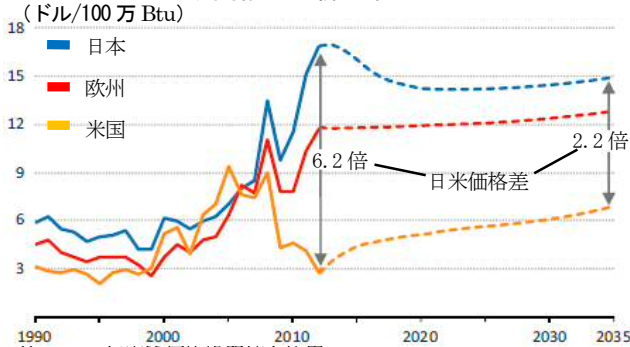
また、地域間の価格差については 2012 年時点で米国の価格に比べ欧州が約 4 倍、日本が約 6 倍の水準にあるが、今後は LNG 供給量が増加するに伴い短期取引が増え、原油価格に連動する価格体系も徐々にガスの需給を反映したものへと変化していく結果、価格差は縮小していく見通しが示されている（図表 12）。但し、地域間輸送に高い費用がかかるため、世界同一価格にはならず、一定の地域間格差は残るとしている。

図表 11 日・欧・米 天然ガス輸入価格見通し



注：2012 年実質価格換算値を使用  
出所：IEA「WEO2013」に掲載されているデータをもとに筆者作成

図表 12 日・欧・米 天然ガス輸入価格見通しと地域間格差 (新政策シナリオ)



注：2012 年実質価格換算値を使用  
図表凡例の日本語表示箇所は筆者にて編集  
出所：IEA「WEO2013」

なお、このような地域間格差を背景に、米国は主要新興国と共にエネルギー集約型産業製品の輸出市場シェアを拡大させる一方、欧州と日本のシェアは大きく縮小する見通しであり、さらなる格差縮小に

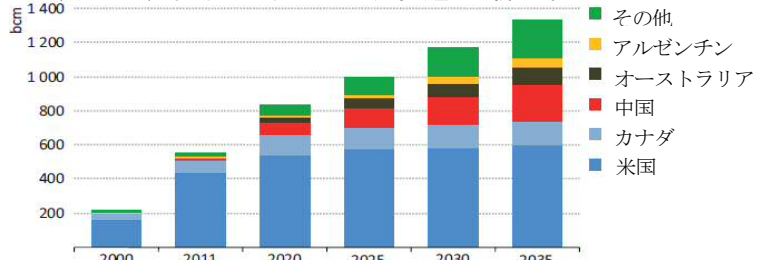
向けて、アジア太平洋地域におけるガス市場改革の加速及び LNG の液化コストや輸送費の低減が日本には必要であるとしている。

また、非在来型資源開発の拡大も価格差縮小に影響を与えるとし、非在来型ガスの残存資源量及び今後の生産量についても分析が行われている。

非在来型ガスは世界中に豊富に賦存しており、2012 年時点での残存資源量は主要国の中では中国が最も多いとの調査結果が示されている (図表 13)。しかし、中国のシェール資源の多くは山奥や、開発に必要な水資源が近くにない地域に賦存しているため開発は容易ではなく、2020 年以降は生産量を拡大させていく見通しだが、依然、米国及びカナダの北米が非在来型ガス生産に大きく貢献し続けている (図表 14)。

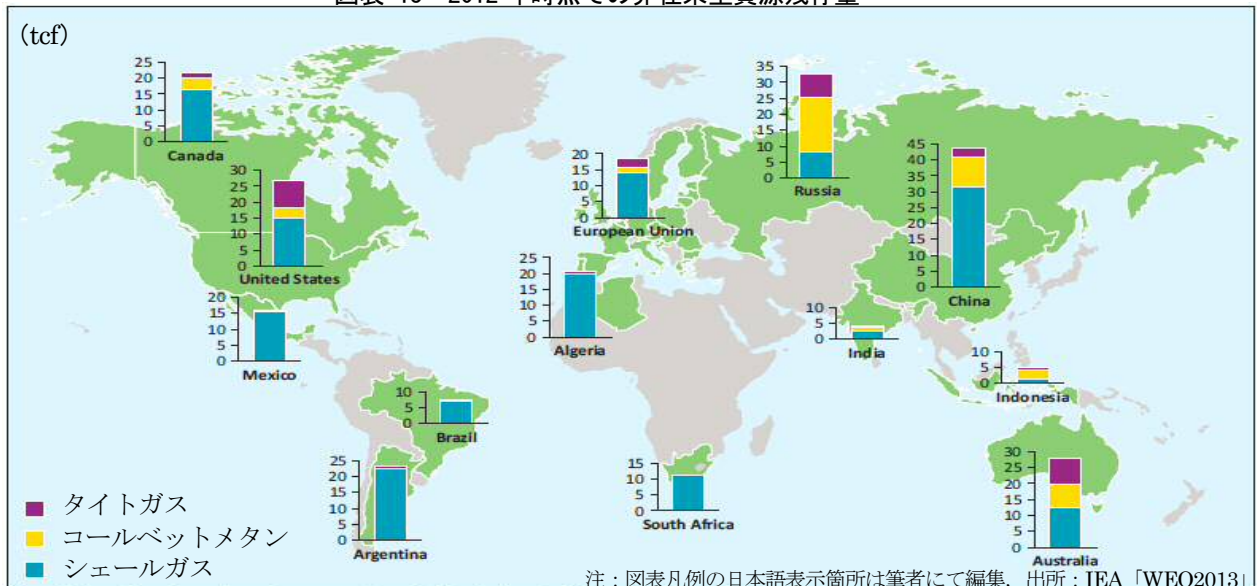
また、最近の北米におけるシェール採掘動向をみると、安価なガスよりも高価なオイルを狙った井戸の採掘が増加している様子もうかがえ、生産見通しは今後の燃料価格次第で変化する可能性があるといえる。

図表 14 非在来型天然ガス生産見通し (新政策シナリオ)



注：【bcm】 Billion Cubic Meter の約で 10 億立方メートルを指す  
図表凡例の日本語表示箇所は筆者にて編集  
出所：IEA「WEO2013」

図表 13 2012 年時点での非在来型資源残存量



注：図表凡例の日本語表示箇所は筆者にて編集、出所：IEA「WEO2013」

【タイトガス】非常にガスが通り難い砂岩に含まれる天然ガス

【コールベットメタン】石炭層に吸着したメタン

【シェールガス】タイトガスよりもガスが通り難い泥岩の一種である頁岩 (シェール) に含まれる天然ガス

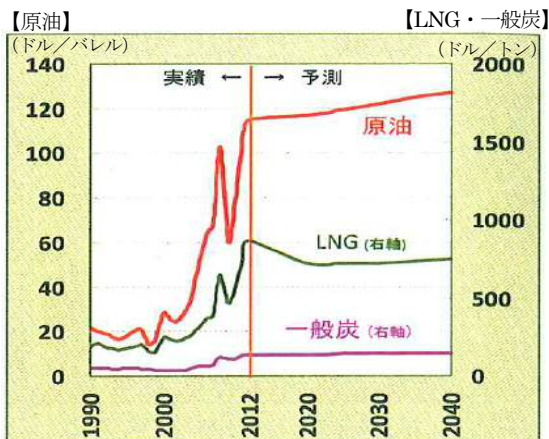
### (3) 日本エネルギー経済研究所 (IEEJ)

A/WEO2013 では日本向けの LNG 価格について分析しており、2030 年断面で 722 ドル/t、2040 年断面で 747 ドル/t 程度（各 14、14.4 ドル/100 万 Btu 程度）になると予測している（図表 15）。

昨年（2013 年）の見通しとの比較を行うと、昨年はガスへの燃料転換などが進む一方、非在来型ガスの増産やアジア向けパイプラインガスの増加に伴い価格は 2035 年（注）にかけほぼ横ばいに推移するとしていたのに対し、今年（2014 年）の見通しでは、足元（2013 年）価格が昨年に比べ 100 ドル/t 程度上昇していることもあり、2020 年にかけて価格が一度下落した後、ほぼ横ばいに推移していくとしている。

地域間格差については、米国はシェールガス増産により廉価な価格が持続するとし、欧州では中東から米国に輸出される予定であった LNG が米国が自給に向かうことで欧州へと流入するようになり、原油価格に比べ割安になるとしている。また、日本においては北米のシェールガスの輸入や契約形態の変化によりこれまでに比べ価格水準は低下するが、液化コストや輸送費が必要となるため、欧米との価格差は依然として残るとしている。

図表 15 一次エネルギー価格の展望（再掲）



注：価格は日本の CIF 価格（2012 年実質価格換算）  
出所：IEEJ「A/WEO2013」

## 4. おわりに

世界のエネルギー情勢は、シェール革命や過去に例をみない原油価格の高止まりを背景に転換期に突入している。これまで主要なエネルギー輸入国であった米国がエネルギー自給国へと向かう一方、主要なエネルギー輸出国であった中東がエネルギー消費主要増加地域に加わるなど各国の役割が転換しつつある。加えて、2013 年 9 月にはついに中国が米国を抜き世界最大の純石油輸入国となり、インドも 2020 年代初頭までに世界最大の石炭輸入国になるとの見通しが示されるなど、エネルギー貿易の中心も大西洋からアジア太平洋へと移動し始めている。

エネルギー大消費国でありながら自給率が低い日本では、このようなエネルギー情勢の変化によって受ける影響が非常に大きい。故に、各機関の見通しを含め、情報収集及び情報を見極めを行い、いち早く状況変化に備えることが非常に重要である。特に、今後日本にとって重要な課題となるのが、調達源の多様化を始めとしたエネルギーセキュリティの確保である。

先に述べたとおり、各機関の見通しでは、この先 10 年は非 OPEC 諸国によるエネルギー供給量が増加していくとしているが、2020 年代後半には供給量が減少し、再び中東諸国が主要な供給源になるとしている。日本は米国からの LNG 輸入によって今後、一時的に中東依存度の低減や調達源の多様化を図ることが可能になるかもしれないが、その先を見て、安全性の確保を前提とした原子力発電の利用やロシアからのエネルギー輸入など 10 年先の中東依存度低減策を今から行う必要があるのではないか。

また、エネルギーの価格面では天然ガスの地域間格差解消が一つ大きな課題である。今後、供給量や取引市場が拡大することで徐々に格差は縮小へと向かうとされているが、液化コストや輸送費の低減を図ることが一層の格差解消に重要となってくる。このようなエネルギー価格の格差は電力価格差にも繋がり、ひいては産業の国際競争力にも大きな影響を与える。

さらに、前述のような供給側の取組みだけでなく、需要側の取組みとして、省エネやエネルギー消費の効率化を図ることもエネルギーセキュリティの確保には重要である。このような需給両面からの取組みが日本の成長戦略及び国際エネルギー戦略にとって主要な柱になると思われる。

## 各調査機関の特徴

### (1) 米国エネルギー情報局

米国エネルギー情報局（EIA：U.S. Energy Information Administration）は、米国エネルギー省のエネルギーに関する情報収集と分析を専門に行う組織で、政府とは独立し中立的な立場で情報分析を行っている。EIAでは例年、米国内のエネルギー見通し（AEO：Annual Energy Outlook）、世界のエネルギー見通し（IEO：International Energy Outlook）を発表しており、本稿では原油価格についてはIEO2013（2013.7）とAEO2014 Early Release Overview（2013.12）、天然ガス価格についてはAEO2013（2013.4）を中心に解説を行った。

AEOでは米国内を中心としたエネルギーと電力の需給見通し、石油・天然ガス・石炭の市場動向、再生可能エネルギー電源の導入動向、CO<sub>2</sub>排出量などについて分析している他、IEAなど他の研究機関が発表している経済・原油価格・エネルギー消費量・電力・化石燃料見通しに関する比較分析も行われている。レポートは無償で公開されている。

### (2) 国際エネルギー機関

国際エネルギー機関（IEA：International Energy Agency）はOECD加盟国を中心に、エネルギー安全保障を確立することを目的として設立された組織である。例年、世界のエネルギー見通し（WEO：World Energy Outlook）を発表しており、本稿では最新のWEO2013（2013.11）をもとに解説した。

分析されている範囲は、経済・人口の見通し、国際エネルギー動向（石油、天然ガス、石炭、電力、再生可能エネルギー、気候変動）、エネルギー効率、

他に、最新版ではブラジルの動向や石油に関して資源・生産・需要・精製・国際貿易の状況についても特集として分析されている。資料は有償（概要版は無償）での入手となるが、WEOは各主要国の政策への影響が比較的強く、日本政府のエネルギー政策に関係する検討委員会などでも見通し情報が参照されているため、将来の政策動向の把握などにも活用出来る。

### (3) 日本エネルギー経済研究所

日本エネルギー経済研究所（IEEJ：Institute of Energy Economics Japan）は日本を代表するエネルギー分析・調査機関であり、例年世界のエネルギー見通し（A/WEO：アジア／世界エネルギーアウトLOOK）を発表している。本稿では最新のA/WEO2013（2013.10）をもとに解説した。

分析されている範囲は、経済・人口の見通し、世界・アジアのエネルギー需給見通し（エネルギー消費、石油、バイオ燃料、天然ガス、石炭、電力（電源構成、原子力、再生可能エネルギー））、アジア主要国・中東のエネルギー情勢・政策、2040年までの長期エネルギー需給見通し、今後の日本の課題などである。

資料は会員であれば無償で入手出来る。A/WEOでは原油価格の見通しがCIF価格ベースでの算定となっているなど、日本国内における事業計画や業績見通しなどを算定する際の諸元として直接利用可能であり、前述2機関の米国や欧州の見通し情報の理解を助ける資料としても活用出来る。

## 《参考文献》

EIA（米国エネルギー情報局）ウェブサイト

<http://www.eia.gov/>

EIA, “Annual Energy Outlook 2012”, 2012

EIA, “Annual Energy Outlook 2013”, 2013

EIA, “AEO2014 Early Release Overview”, 2013

EIA, “International Energy Outlook 2012”, 2012

EIA, “International Energy Outlook 2013”, 2013

IEA（国際エネルギー機関）ウェブサイト

<http://www.iea.org/>

IEA, “World Energy Outlook 2012”, 2012

IEA, “World Energy Outlook 2013”, 2013

IEA『World Energy Outlook 2013 エグゼクティブサマリー』,2013

IEEJ（日本エネルギー経済研究所）ウェブサイト

<http://eneken.ieej.or.jp/>

IEEJ『アジア／世界エネルギーアウトLOOK 2012』,2012

IEEJ『アジア／世界エネルギーアウトLOOK 2013』,2013

舛岡紅実「将来の原油・天然ガス価格見通し(2013)」『エネルギー地域経済レポート No.464』,2013

フィナンシャルテクノロジー担当 舛岡 紅実